

# 第21回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2020年8月

富山経済同友会  
企業経営委員会

## 第21回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2020年7月14日～7月28日

調査対象：富山経済同友会会員企業 410社

回答数：186社（回答率45.4%）（製造業49社、非製造業137社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

### 【調査結果の概要】

#### I 経済情勢

##### 1. 富山の景気の現状について（☞ P1）

前回調査時（2019年12月）に比べ、「後退している」が大きく増加（4%→53%）。「緩やかに後退している」（30%）、「横ばい状態が続いている」（16%）と続く結果となった。

##### 2. 2020年後半の景気見通しと主要な経済指標について（☞ P1, P2）

前回調査時（2019年12月）に比べ、「後退していく」が大きく増加（3%→32%）する一方、「緩やかに拡大していく」（15%→6%）、「横ばい状態が続いていく」（44%→24%）が減少した。

その判断根拠（複数回答）では、「減少」項目は「個人消費」（55%）が最も多く、次いで「生産・販売」（46%）、「設備投資」（37%）、「輸出減少」（10%）が続いた。「増加」項目は「政府支出」（9%）が最も多く、続いて「個人消費」（8%）が続いた。

#### II 企業業績、設備投資等

##### 1. 業績について（☞ P3）

###### ○売上高（前年同期比）

2020年4-6月期見込および2020年7-9月期予想とも「減収」が最も多くなっている。

	2020年4-6月見込	2020年7-9月予想
増収	13%	4%
横ばい	30%	40%
減収	57%	56%

###### ○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2020年4-6月期見込および2020年7-9月期予想とも「減収」が最も多くなっている。

	2020年4-6月見込	2020年7-9月予想
増益	11%	2%
横ばい	29%	40%
減益	60%	58%

## 2. 2020年度の設備投資（2019年度比）について（☞ P4）

「減額」が43%、「2019年度並み」が39%、「増額」が18%となった。

## 3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「不足している」が51%で最も多く、次いで「適正である」が45%、「過剰である」が4%であった。不足感のある雇用人員は「技術者・専門技能者」が69%と最も多かった。

## Ⅲ トピックス

### ○テレワークの導入について（☞ P6, P7）

現在、テレワークを「導入している」企業は会員企業の42%、「新型コロナ対策として導入したが、現在は実施していない」企業は18%、「導入していない」企業は40%であった。

テレワークの導入方法や工夫（課題解決方法）として、ハード・ソフトの整備、労務管理、セキュリティ面等における取組みや工夫について、多くの回答が得られた。

一方、テレワークを導入しない（できない）理由や課題としては、現場仕事や対面を基本としているといった業態の特性や、セキュリティ面での課題、環境整備の未完といった理由が挙げられた。

使用しているweb会議用ツールは、「Zoom」が60%と最も多く、「Microsoft Teams」が30%、「Skype」が20%と続いた。web会議用ツールを「使用していない」企業は18%であった。

## I 経済情勢

## 1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

(回答社数 186 社)

調査時点	2018/12	2019/7	2019/12	2020/7
拡大している	1%	1%	0%	0%
緩やかに拡大している	48%	25%	10%	0%
横ばい状態が続いている	43%	51%	47%	16%
緩やかに後退している	7%	22%	39%	30%
後退している	1%	1%	4%	53%
その他	0%	0%	0%	1%

## 2. 2020 年後半の景気見通しと主要な経済指標について

- (1) 富山の 2020 年後半（2020 年 7 月～2020 年 12 月）の景気の見通しについて  
どのように判断されますか。

(回答社数 185 社)

調査時点	2018/12	2019/7	2019/12	2020/7
拡大していく	1%	1%	1%	0%
緩やかに拡大していく	40%	18%	15%	6%
横ばい状態が続いていく	46%	39%	44%	24%
緩やかに後退していく	12%	33%	36%	27%
後退していく	1%	9%	3%	32%
その他	0%	0%	1%	1%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

(回答社数 186 社)

設備投資	増加	2%
	減少	37%
個人消費	増加	8%
	減少	55%
政府支出	増加	9%
	減少	2%
住宅投資	増加	0%
	減少	7%
輸出	増加	1%
	減少	10%
生産・販売	増加	3%
	減少	46%
その他		10%

(3) 対ドル円相場について、2020年12月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 185 社)

95 円未満	95 円～ 100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円～ 125 円未満	125 円以上
0%	1%	13%	77%	7%	2%	0%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2020年12月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 185 社)

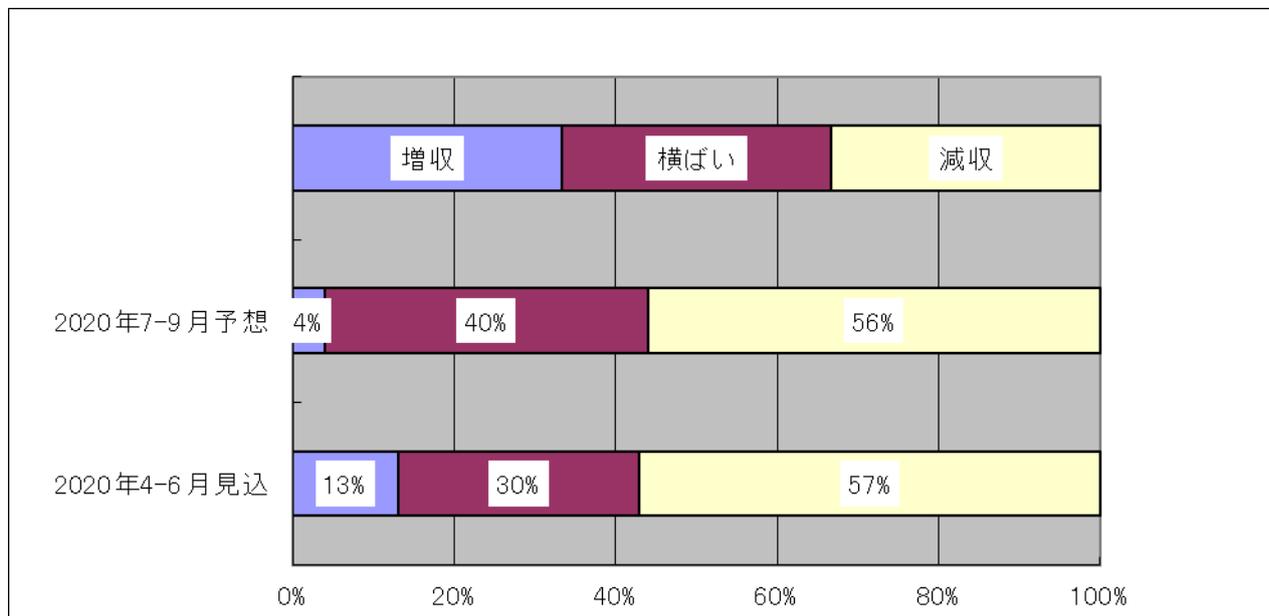
17,000 円未満	17,000 円台	18,000 円台	19,000 円台	20,000 円台	21,000 円台	22,000 円台	23,000 円台	24,000 円台	25,000 円以上
0%	0%	4%	8%	17%	30%	30%	8%	3%	0%

## Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

### 1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

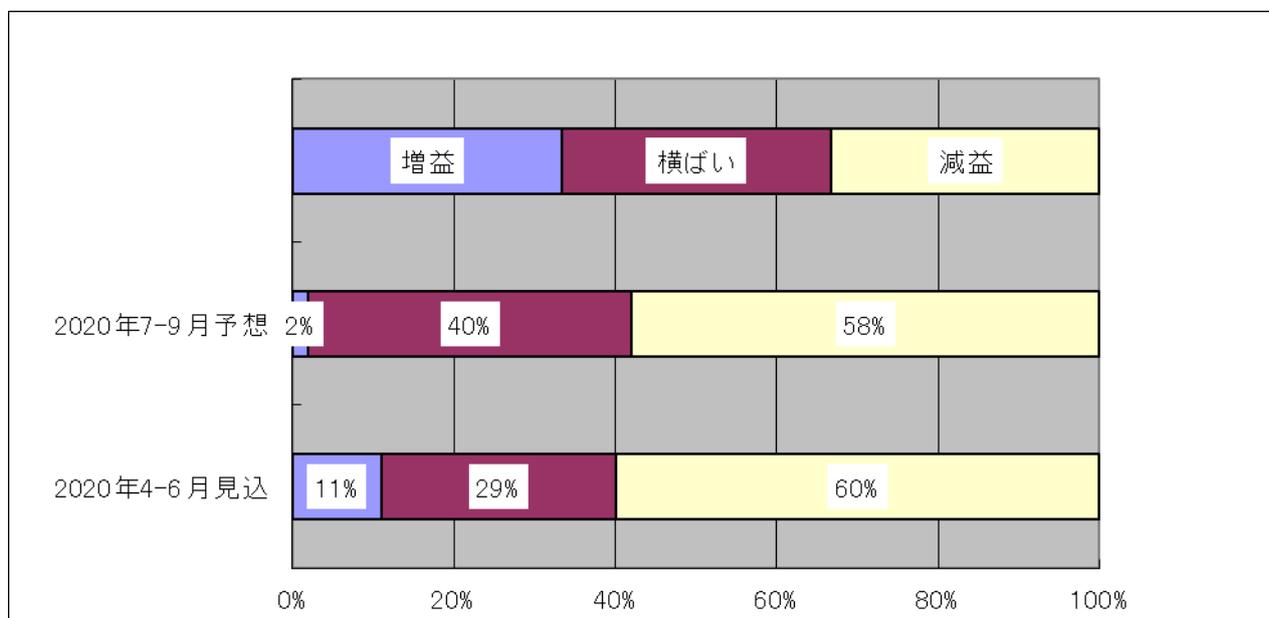
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 183 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 171 社）



2. 貴社（貴支店等）の 2020 年度 の設備投資についてお伺いします。(1) 国内 の設備投資額は、2019 年度（前年度）比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 180 社)

調査時点	2018/12	2019/7	2019/12	2020/7
増額	23%	27%	26%	18%
2019 年度（前年度）並み	58%	47%	56%	39%
減額	19%	26%	18%	43%

(2) 増額 される設備投資の主な内容をお選び下さい。（複数回答可）

(回答社数 94 社)

能力増強投資	24%
新規事業投資	19%
合理化・省力化投資	39%
環境対策投資	15%
維持・補修・更新等の投資	39%
その他	2%

(3) 減額 される設備投資の主な内容をお選び下さい。（複数回答可）

(回答社数 104 社)

能力増強投資	29%
新規事業投資	34%
合理化・省力化投資	9%
環境対策投資	4%
維持・補修・更新等の投資	46%
その他	0%

### 3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 161 社)

調査時点	2018/12	2019/7	2019/12	2020/7
過剰である	6%	2%	4%	4%
適正である	36%	42%	45%	45%
不足している	58%	56%	51%	51%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 65 社)

経営・管理職	28%
一般社員、工員等	60%
技術者・専門技能者	9%
営業専門職（歩合、請負等）	12%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	31%
その他	0%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 99 社)

経営・管理職	9%
一般社員、工員等	25%
技術者・専門技能者	69%
営業専門職（歩合、請負等）	26%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	7%
その他	2%

### Ⅲ トピックス

#### テレワークの導入について

(1) 現在、貴社（貴支店）においてテレワークを導入していますか

(回答社数 185 社)

導入している	42%
新型コロナ対策として導入したが、現在は実施していない	18%
導入していない	40%

(2) テレワークの導入方法や工夫（課題解決方法）（自由記述）

(回答社数 82 社)

- ・在宅勤務、シフト勤務を実施。web 会議の活用を積極的に行っている。（金融・保険業）
- ・規定や報告書の作成、業務開始・終了の報告（チャット）。（サービス業）
- ・労務管理手法構築、サテライトオフィス整備。（サービス業）
- ・テレワークを可能にするためのシステム・ハードの整備と就労規定の改定など。（製造業）
- ・自宅にデータ通信環境と携帯電話を配備したリモートワーク。（製造業）
- ・電子決済システムを同時導入し、テレワークをより有効に活用できた。（金融・保険業）
- ・在宅勤務制度に関する規定（細則）を制定し、事業場外のみなし労働時間制の適用や、情報通信機器の貸与、連絡体制について定めた。（建設業）
- ・各自 P C 配布、事務所フリーアドレス化。（建設業）
- ・社内ネットワークに V P N（Virtual Private Network）接続。チャットツールを導入し、コミュニケーション課題を改善。（情報通信業）
- ・社員専用のデスクトップをモバイル P C に更新。会社事務所以外から wifi で接続する時の回線数の増強、サーバーのクラウド化（大容量化）推進。テレワーク拡大時の上司と部下の定例面接の確実な実施。（製造業）

(3) テレワークを導入しない（できない）理由や課題（自由記述）

(回答社数 57 社)

- ・基本的に製造業で実作業員が主力であること。（製造業）
- ・少人数で様々な業務や作業を兼ねているため困難。（製造業）
- ・業態の特性としてテレワークには不向き又は物理的に不可能である。（建設業）
- ・作業・配送などの人の手が必要な業務が多いため。（卸売・小売業）
- ・店頭での対面を基本とする商売であるため。（卸売・小売業）
- ・顧客情報等に対してのセキュリティ対策が完全でないため。（金融・保険業）
- ・パソコンネットワークのセキュリティ面を万全にするには多額の費用がかかる、社内の意思決定を諮る手段が紙文化であるため。（運輸業）
- ・テレワークを行うための環境が、まだ整備できていないため（端末の購入・セキュリティ対策・労務規定の見し）。（卸売・小売業）
- ・全てに於いて対面を重視しているため。（製造業）
- ・ I T 技術不足と、あまり必要性を感じないため。（卸売・小売業）

## （４）貴社（貴支店）でお使いの web 会議用ツール（複数回答）

（回答社数 169 社）

Zoom	60%
Skype	20%
Microsoft Teams	30%
Cisco Webex	9%
LiveOn	2%
使用していない	18%
その他	10%

## ・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	32	17%
製造業	49	26%
電気・ガス・水道業	3	1%
情報通信業	9	5%
運輸業	7	4%
卸売・小売業	31	17%
金融・保険業	20	10%
不動産業	3	2%
飲食店・宿泊業	3	2%
サービス業	18	10%
その他	11	6%
総数	186	100%

## ・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10 人未満	6	3%
10～49 人	51	27%
50～99 人	27	15%
100～199 人	20	11%
200～399 人	23	12%
400 人以上	59	32%
総数	186	100%

以 上